

教育こども常任委員会行政視察報告書

- ・視察期間 平成29年11月6日（月）

- ・視察先 堺市 さかいマイ保育園事業について

- ・視察委員 委員長 吉井 竜二
副委員長 一色 風子
委員 岩下 彰
〃 坂上 明
〃 庄本 けんじ
〃 はまぐち 仁士
〃 福井 浄
〃 松山 かつのり

※上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

管外視察報告

教育子ども常任委員会
吉井 竜二

日時：平成29年11月6日
大阪府堺市 『マイ保育園事業について』

マイ保育園事業について

■概要

妊婦や保護者が身近な認定こども園及び保育所を“マイ保育園”として登録することで、妊娠中から出産後についても継続的に保育教諭・保育士などの専門職による相談や支援を受けることができる。

■対象者

- ①堺市に居住する母子健康手帳の交付を受けた妊娠中の方
- ②堺市に居住する就学前までの児童を養育する方

■事業内容

- ①育児相談：身近な認定こども園・保育所で保育教諭・保育士等が相談相手になってくれる
- ②情報提供：乳幼児や子育てに関する情報提供を受けられる。
- ③園庭開放：認定こども園・保育所施設を活用した子ども同士の遊びや交流ができる。
- ④ほっと預かり：育児から離れてホッとひと息つきたいときなどに、子ども1人1回に限り、午前半日無料の一時預かり事業を利用できる。

■所感

この事業は平成23年からスタートしており、その契機は当時市内には100を超える保育所があり、その保育所を市としては「地域の資源」という認識はしていたものの、それを有効活用できていない状況であり、保育園としても入園者確保のためのプロモーションに決定打を欠く状況であった。

これを打開すべく、市としては保育園のマンパワーの活用のために、保育園としてはPRのためにという双方WIN-WINのメリットがあるという事で事業がスタートした。

保育園のPRについてだが、マイ保育園事業まで、保育園自体はどこにいつどんな子が生まれたなどの情報を入手する機会がなかった。マイ保育園事業の中で保育園職員による赤ちゃん全戸訪問が参加の条件だったので、これに参加することによって、新生児の情報が入手でき、そのままチラシ等を配布することによって、効果的なPRが可能となった。

事業開始当時の平成23年度は92園が参加。

現在では市内125園中113園が参加している。

ほっと預かりの利用者はスタート時700名そこそこだったが、現在では900名を超え、マイ保育園事業全体の利用者は現在1500名を超えるものになっている。

参加している保育園は①マイ保育②一時預かり③乳児家庭全戸訪問の3つはマストでやってもらうことになっており、ウチの園では①マイ保育だけとか②一時預かりだけという限定的な参加は認めていないとの事。

■提言

・ 保育園＝そこに通っている子供とその親のものという潜在的な認識がある。マイ保育の功績のひとつに、その壁を限りなく低くした感があり、0、1、2歳の子供をもつ親を中心に、保育園に通っていない子供や親にとっても、地域に相談ができた、園庭で遊ばせながら情報交換が行えたりという環境をつくることが大きな成果だったのではないかと考える。

よって、本市についてもすぐにマイ保育を導入すべきという乱暴な提言ではなく、堺市のマイ保育園事業のような、在家庭で子育てをしている保護者の方々への効果的なアプローチや支援方法を具体的に検討すべきだと考える。

・ 堺市のこの事業は予算0で行っている。上記のような取り組みを検討する際には、低予算でも実現可能という点を念頭に置き、限りなく低コストでの実現方法を研究すべきだと考える。

堺市の事業のように、事業自体をシンプル且つわかりやすいものであれば、メリットを感じた保育園が積極的に参加するはずである。新たに取り組むを行う際はシンプルなものにし、わかりやすいメニューでのオペレーションを要望する。

以上

委員会行政視察報告書

委員氏名 岩下 彰

調査の期間	平成 29 年 (2017 年) 11 月 6 日 (月)
調査先 及び 調査事項	堺市 ・ さかいマイ保育園事業について

11/6 「さかいマイ保育園事業について」を学ぶ。
石川県のとりくみを参考に、在家庭の子育て支援
策として事業をはじめ。全ての園で共通してとり
くむもの。又園ごとに異なるメニューもあり。H23年度より
開始。現在では公私あわせて125園中113園が
実施している。地域の身近なところが実施。
いざ入る時に、抱束されるものではないこと、等々。
〈視察を終えて〉
・ 10/18~20の管外視察で感じたこと、思ったこと
と同様である
・ 就学前の子育てに際する費用を無料に
していく動きが国の段階であることを
考えると、0,1,2才ぐらまでは育休制度のことで、
3,4,5才で行政が全てを受け入れる体制を
つくりあげていくことが、諸課題の解決になる
思いを強くした。

管外視察報告

委員氏名；坂 上 明

堺 市

テーマ；さかいマイ保育園事業について

マイ保育園とは…妊婦や保護者が身近な認定こども園及び保育所を「マイ保育園」として登録することで、妊娠中から出産後についても継続的に保育教諭・保育士などの専門職による相談や支援を受けることが出来るシステム。また、育児から離れてホッと一息つきたい時などに、平日(月～金)午前中の一時預かりを無料で利用できる。(但し、子供一人につき1回、3歳児(満4歳到達の年度末)に限る)

目的…妊娠期から就学前までの児童を養育する子育て家庭の育児不安の解消や育児に対する負担感の軽減を図る為、地域の身近な認定こども園・保育所を“かかりつけ園”として登録してもらい、各園が提供している各種サービス(子育て相談・半日無料の一時預かり事業・園庭開放等)の利用を促進しながら孤立を防止し、安心して子育てできる環境を整える。

→在宅保育支援

【サービス内容】

全ての園で実施する基本メニュー

- ① 情報提供(乳幼児や子育て支援に関する情報の提供)
- ② 育児相談(保育士等による子育てに関する相談)
- ③ 園庭開放(保育所等施設を活用した子供同士の遊びや交流)
- ④ ほっと預かり(子供1人1回に限り平日の半日午前中の一時預かりサービスを無料で利用可能)…一度利用すると他園でも利用できないが、有料で利用できる(各園統一料金)。

園ごとに異なるオプションメニュー；例

- 育児体験(施設見学やおむつ交換・沐浴等の疑似体験)
- 絵本講座(保育士等による絵本の読み聞かせ)
- 食育講座(離乳食の作り方や栄養教室など)

情報提供

- ・乳児家庭全戸訪問事業でチラシ配布と周知
全戸訪問；保育所や認定こども園で実施。
- ・堺市ホームページに掲載
- ・各保健センターでチラシ配布

◎事業開始の平成23年度での事業参加園は92園(民70 公22)・年度内登録者1022名だったのが28年度は市内125園中113園(民92 公20)・年度内登録者1507名
尚、本年度は市内125園中113園(民94 公19)が参加。…民12園が不参加

※当局への提言

妊娠→出産→子育てに対し切れ目のない支援を考え、事業実施に至る。

驚いた事に、市からの補助金はゼロとの事。もちろん市からのアイデアから実施に至った事だが、市内の関係機関の積極的な取り組み姿勢が窺われる。

そして、何よりも市担当者の熱い姿勢に共感させて頂いた。

西宮市としても、本事業を十分に参考にされたい。

委員会行政視察報告書

委員氏名 庄本けんじ

調査の期間	平成 29 年（2017 年）11 月 6 日（月）
調査先 及び 調査事項	堺市 ・ さかいマイ保育園事業について

堺市の「さかいマイ保育園事業」についての視察報告をいたします。

一般的に「マイ保育園」事業というのは、妊娠中から出産後の育児不安を解消するために、身近な保育所で育児教室や育児相談を受けることができる制度のことで、いわゆる「かかりつけ保育園」とも言われる制度です。親は、サービスを利用するために、希望する保育所を選んでそこに登録をします。

堺市が実施している「マイ保育園」事業には、公立保育園はもちろん、民間保育園のほとんどが参加し、サービスを提供しています。そのサービスについては、堺市では、市がサービスの基本メニューというものを定めていて、この事業に参加しているすべての保育園が、①情報の提供（乳幼児や子育て支援に関する情報の提供）、②育児相談（保育士等による子育てに関する相談）、③園庭開放（保育所等施設を活用した子ども同士の遊びや交流）、④ほっと預かり（子ども一人1回に限り平日の半日午前中の一時預かりサービスを無料で利用可能）という内容のサービスを提供しています。

そのほかのサービスについては、たとえば、育児体験（施設見学やおむつ交換・沐浴等の疑似体験）、絵本講座（保育士等による絵本の読み聞かせ）、食育講座（離乳食の作り方や栄養教室など）などのサービスを加えて提供しています。

また、保育園での一時預かりサービスの利用については、事業参加のすべての保育園が同じ条件で実施できるようにするため、料金の統一化、子どもの受け入れ枠を一

委員会行政視察報告書

委員指名 はまぐち仁士

<調査の期間>

平成 29 年（2017 年）11 月 6 日（月）

<視察先及び調査事項>

◆さかいマイ保育園事業について（大阪府堺市）

◆さかいマイ保育園事業について

この事業は妊娠期から就学前までの児童を育児する保護者に対して、育児の不安解消や負担軽減を図ることを目的として、地域の認定こども園や保育所をかかりつけ園として登録してもらい、子育て相談や一時預かりなどの利用を通じて、保護者を孤立化させないのが狙いである。

さかいマイ保育園事業に参加する事業所数は平成 29 年度で 113 園（全施設の 9 割）となっており、さかいマイ保育園に登録した幼児の総数は、平成 28 年度時点で 4000 人となっている。さかいマイ保育園に登録すると

- ① 子育てに関する情報提供
- ② 保育士による育児相談
- ③ 園庭を活用したこども同士の遊び場の開放
- ④ こども 1 人につき 1 回限り、平日半日の一時預かり

などのサービスが利用可能となる。堺市は一時預かりサービスについて、1 施設あたり最低でも 1 日 3 人の保護者へ提供できるよう、一時預かりに必要な保育士 1 人分の人件費補助を行っている。

この事業で特筆すべき点として

- マイ保育園事業の実施にあたり、待機児童による弊害はない
 - マイ保育園事業に対する市の支出はない
 - 市内保育園事業者は①乳児家庭全戸訪問②一時預かり③マイ保育園の3つから実施可能な事業を選択する
- 以上3点が挙げられる。

さかいマイ保育園事業が開始されたのは平成23年であるが、堺市の平成24年度の待機児童数は457人であった。本市よりも待機児童数が多い中でも、堺市ではマイ保育園事業が実施できていることから、待機児童による実施の弊害は認められないことがわかる。また市が支出を必要としない事業であることも興味深い。加えて本市では赤ちゃん訪問事業を民生委員の協力によって実施しているが、堺市では民間保育所に対して1人あたり500円の費用を負担する形で訪問事業を実施している。民生委員の担い手が不足している課題が存在する本市としては、訪問事業の確実な遂行に新たな選択肢の提案が可能となる先進事例である。以上の内容を踏まえ、以下提言する。

【提言】

・堺市が実施するマイ保育園事業は市の支出が不要なことや、既存保育所で実施できることから、育児の不安解消や負担軽減を図る上で効果的である。本市でも実施に向けた保育事業者へのヒアリングを行うよう要望する。

以上

委員会行政視察報告書

委員氏名 福井 浄

調査の 期 間	平成 29 年（2017 年）11 月 6 日（月）
調 査 先 及 び 調査事項	堺市 ・ さかいマイ保育園事業について

堺市マイ保育園事業
① 概要
<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度事業開始。在宅の子育て家庭の育児負担・育児不安の軽減、在宅子育て家庭支援が目的。市内 100 を超える公民保育所があり、地域の社会資源としてもっと活用できないか、保育所は地域の子育て支援で園庭開放、育児相談を行っていたが一般の人にとって保育所に通っている人の施設であるという認識があり広がりができなかった。そこで、市の在宅の子育て支援をしていきたいという思いと、保育所のハードソフトを含めた施設の活用してもらいたいという二つの思いが合致してできた事業である。
<p>（参照：待機児童の推移 H22 年 290 人、H23 年 431 人、H24 年 457 人、H25 年 62 人、H26 年 23 人 ※保育所定員の前年比 H23 年 615 人増、H24 年 290 人増、H25 年 705 人増、26 年 400 人増）</p>
<ul style="list-style-type: none"> サービス内容①情報提供②育児相談③園庭開放④ほっと預かりが基本メニュー。 <p>（実質事業を始める前から各園で行っていた）オプションメニューには、育児体験、絵本の読み聞かせ、食育講座などがある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 乳児（4 か月未満）家庭全戸訪問事業でチラシ配布（大きな配慮の必要のない家

庭には、全戸訪問は民間保育所、こども園が行う)、ホームページ、各保健センターでの検診でチラシ配布(マイ保育、育児相談)。
・ マイ保育園の実績は、23年度92園、29年度113園、28年度登録者数1500人(妊娠期から就学前までの児童)。ほっと預かりの利用者は、26年度769人、27年度729人、28年度959人。
② 西宮からの質問
・ マイ保育園事業の経緯や契機、障害について、少子化施策子育て支援施策を考える中で石川県の事業を参考に検討し実施。市からの補助金がない事業で、公民両方ですべき事業なので、勉強会や同意形成に時間を要した。特にほっと預かりは無料であったので、詳細決定に時間がかかった。
・ 石川県との違いは事業のフレームの違いはないが、大半の園が参加しているので施設数が異なる。広域で実施していることと、基礎自治体での違いもある。
・ マイ保育園はかかりつけの保育園として気軽に園庭開放やほっと預かりを利用。
・ 要保護、要支援家庭に全戸訪問時にマイ保育事業の紹介。登録者以外も園庭開放等の参加を促している。
・ 保育士は特に加配はなく、それぞれの園の地域に携わる方が担当。一時保育室を設置している園もあれば、同年齢のクラスに入って保育するケースもある。
・ 地域のばらつきは特に対策はしていない。保護者が各自に合った園を選ぶ。また、登録の変更ができる。ほっと預かりの利用は1回のみ。
・ マイ保育園に登録している園への優先入園はない。入所の園は、第三希望まで選べる。
・ みんなの子育て広場は利用頻度が高く地域ボランティア中心(35カ所)。マイ保育の施設利用は月1~2回程度で保育士や看護師など専門職が担う。三歳から幼稚園に変わる人は感覚的ではあるが少ないと思う。(預かる時間や長期休暇)

<ul style="list-style-type: none"> 一時預かりの制度がわかりづらかったので、一日3人、各園一律料金とした。(半日と一日)
<ul style="list-style-type: none"> マイ保育園は在宅子育て支援、育児負担・不安の軽減のために行っている。預かりの目的は制限していない。ただ、堺市として経費は発生していないので、事業の拡大については慎重である。
<ul style="list-style-type: none"> 125園中113園が行っている。参加していない12の民間園の理由については、3つの事業をセットでやってもらっているため。(市からの費用は全戸訪問と一時預かりに出してマイ保育園なし。全戸訪問は二人で訪問するので、負担感があるようである。
<ul style="list-style-type: none"> 全戸訪問は一件500円。園のメリットは委託事業により、地域の子供の情報を得られること。中学校区で割振りをしている。他のメリットとして訪問した保育士が、後日の園庭開放で保護者と再会した時にモチベーションが得られるケースがある。(公立の役割は、妊娠時の母子手帳を渡す時に、多胎児や兄弟に障害のある子供や育児不安のある保護者を把握し、市の保健師が訪問)
<ul style="list-style-type: none"> ネグレクト等に対応する仕組みは、待ちの部分で保健センターに子育てのワンストップ窓口で、保健センターと福祉事務所が連携している。加えて全戸訪問事業やマイ保育園等で保育士が保護者の相談から情報を得て行政の相談員や保健師、子供相談所のケースワーカー等に、月に1度つないでフォローしている。
<ul style="list-style-type: none"> 出生児童7000人、3年で2100件のうち1000人が登録。
<ul style="list-style-type: none"> 一時預かりは自主事業で料金体系がわかりにくい制度で、園が余裕がある分によって当日の受け入れに人数がわからなかった。市の補助は人件費1人分をみる代わりに一日3人の定員枠を確保した。一時預かり室を持っている園より、他の園児と混ぜて一体的に行っている園が多いと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> マイ保育園事業の幼稚園への影響は、0, 1, 2歳児が対象なので競合していな

<p>いのではないか。公立は全園、私立は保育所の8割は認定こども園となっている。</p>	
<p>ただ保護者ニーズは、保育園が多い。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 公立19園は民間への配慮から、ほっと預かりは行っているが一時預かりは行わず、半日のリフレッシュ預かりを月2回で有料で行っている。(市から人的な費用負担はない) 全戸訪問は行っていない。家庭支援の中で保健センターで、マイ保育園の紹介や相談を積極的に行っている。 	
<ul style="list-style-type: none"> 一時預かりを、待機児童対策には行っていない。 	
<ul style="list-style-type: none"> 情報共有の仕組みについて、民間保育所はワンストップ窓口で月一回、訪問リストをもらい、その報告書を提出して子育て支援課が対応している。民間園によっては、個別対応でケースワーカーに気になる家庭の内容を伝えているものもある。 	
	<p>(当局への提言)</p> <p>堺市に視察に参ったのは、実体験に基づくものです。他府県から転入し</p>
<p>た3か月の乳児がいらっしゃるお母さんの伯父さんから、育児について身近な情報を教えて欲しいという依頼があり、市からコンシェルジュや子育て広場等をいくつかの部署問い合わせましたが、いずれも、お住まいのところからはベビーカーでは遠く利用ができず、結局、近くの保育園を紹介することとなった。</p>	
<p>西宮市内では、育児負担・不安の軽減、情報の取得、相談等に対応する施設の地域差が少なからず存在する。そこで、このマイ保育園制度が必要だと思い視察に至った。</p>	
<p>本市は子育て施策を掲げている市である。若い世代や子育て世代が多い当市では当然掲げるべき施策である。その施策の充実、他部局との連携、公私の連携等を進めなくては様々な課題の解決は難しい。市は、現実の問題に即した子育て事業の方針を総</p>	

合的に構築することが必要である。

堺市はマイ保育園制度だけでなく、一時預かり、園庭開放、乳幼児家庭訪問など民間の保育園のニーズを汲みながら、市と園の双方にメリットがあるように協働し、費用は最小限にとどめる事業を行っている。

マイ保育園制度は、現在、当市は、地域によっては子育ての支援が受けづらいところが現実であり、また、近年増える虐待や育児放棄などの原因の一つとされる育児の孤立化が起きないようにするために効果的な事業と考える。

西宮市内には、育児相談、園庭開放を行っている園は多い。以前、マイ保育園について委員会で質問した時、一時預かりが難しいと市の見解を聞いたが、子育て家庭と様々な関わりの中で見出し、さらに他部局と連携をしている堺市の事例を積極的に研究して頂きたい。一つ一つの項目を単体で捉えるのではなく、それぞれが相互に機能する工夫であることを認識して施策を進めるべきと考える。

また、保育園での子育て教室やサークルなどをマイ保育園の事業のメニューに加えれば、地域に友人ができ孤立化の解決方法の一つとなるかもしれない。

待ちの対応だけでなく、在宅の子育て支援の充実や育児での様々な問題に、マイ保育園のような市から積極的に関わる攻めの取り組みを、増やすべきであることを今回の視察で強く感じた。

教育こども常任委員会 視察報告書

報告者：松山かつのり

●堺市

- ・さかいマイ保育園事業について

11月6日（月） 10：00～ 堺市役所

堺市は人口 834,267 人（平成 29 年 10 月 1 現在）の政令都市で、百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産国内推薦決定など注目を集めています。

今回の視察内容は、在宅で育児を行う家庭への支援策で「さかいマイ保育園事業」について視察を行いました。



- 《さかいマイ保育事業》基本メニュー
- ① 情報提供（乳幼児や子育てに関するもの）
 - ② 育児相談（保育士等による子育て相談）
 - ③ 園庭開放（保育所等を活用した遊びや交流）
 - ④ ほっと預かり（子ども 1 人一回限り平日の半日午前中の一時預かりを無料で利用可能）
- 4 つの基本メニューを提供することが参加条件

この事業の目的的位置づけとして、妊娠期から就学前までの児童を養育する家庭の育児負担の解消や、負担軽減を図るためとし、認定こども園・保育所（園）を地域の身近なかかりつけ園として、各種サービスの利用を促進しながら、安心して子育てができる環境を提供するもので、市内 125 園のうち 113 園（民 94 公 19）がこの事業を実施しています。

またこの事業は平成 23 年度から始まり、少子化の中で地域によっては余裕のある園も出てきており、100 を超える園としての資源と、子育ての負担感への家庭に対して、行政と民間のニーズマッチングとして、さかいマイ保育園事業が行われました。この事業では公立、民間が双方で実施する必要があり、勉強会を開催して合意形成を図り、実施に至ったものです。

この制度を利用する人は、登録を行い 4 つのサービスを受けることができ、登録した園から別の希望する園への移行も可能です。しかしほっと預かりは 1 人一回と園が変わっても一回しか利用できません。

このほっと預かりは無料で利用できますが、市からの補助金はなく各園の努

力で行っているとのこと。ただしマイ保育園に登録したからと言ってその園に対して入所できる優先枠はありません。現在登録数は1,507人と事業当初(1,022人)より増加しています。

また堺市ではマイ保育と一時預かり、乳幼児家庭全戸訪問の3つをセットで行っており、一時預かりでは各園に1日3名の受け入れ枠を条件に、利用料金も半日又は1日と全園統一した料金体系にしております。これには当初園によって料金が違うため、利用者には判りづらいといった声に対応したものです。

乳幼児家庭全戸訪問では、4ヶ月健診時もしくは1歳半健診時に身近な園の保育士が2名で訪問を行い、同時にマイ保育の周知を行うなど在宅で育児する家庭への支援を行っています。

この訪問は市の委託を受けて1件500円で行っていますが、この単価設定では厳しいですが、園としてはそれ以上に子どもの情報が得ることができ、身近な保育所を感じてもらえるなど絶好の機会として活かしています。

【まとめ】今回の事業では行政と民間が勉強会を重ね議論を積み上げて、双方が納得した制度設計になっていると思います。マイ保育の基本メニューでは実際行っている園が大半で、ほんと預かりも最低限の負担で行えるようにするなど1人一回と制限したことも、園の協力を得られたのではないかと思います。

また今後の少子化を見据えた行政と園のニーズマッチングもWin-Winの関係として評価できるように思います。

女性の就労が高まる中、子育てによる孤立は深刻な問題です。特に在宅で育児を行っている家庭は、孤立に陥りやすく近くに相談できる人がいなければ、そのストレスは児童にむいてしまいます。その意味では「かかりつけ園」の発想は有効であると思います。また同時に少子化に対しての議論も行う時期ではないでしょうか。この堺市の取り組みは、今後本市としても参考になるのではないかと思います。

堺市では、充実の子育て支援制度で日経「DUAL」で共働きしやすい街ランキング2015,16年の関西No.1、西日本No.2に選ばれました。

子育てママがHAPPYなまち

S a k a i C i t y

